

第3章 基本事項

1 作成基本事項

○ 作成の目的

宮城県内の産業構造を把握することで、本県経済の構造分析、経済計画等の策定または各種係数等による経済政策の効果測定等に活用することを目的としています。

○ 対象年次

平成 23 年（平成 23 年 1 月～平成 23 年 12 月）

○ 部門分類

部門分類はアクティビティベース（生産活動単位）としました。
推計作業及びバランス調整は、全国表に準じた行 518×列 397 で行い、13 部門表、37 部門表、110 部門表を公表しています。

○ 記録の時点

原則として、生産及び取引が発生した時点を記録時点として取り扱う「発生主義」を採っています。

○ 表の形式

地域内産業連関表（競争移輸入型）です。

① 地域内表と地域間表

特定の 1 地域を対象とした表を地域内産業連関表といいます。一方、同時に 2 つ以上の地域を対象とした表を地域間産業連関表といいます。

② 競争移輸入方式と非競争移輸入方式

競争移輸入方式とは、移輸入品と県内生産品を区別しないで一括して各需要部門に計上し、列部門として移輸入部門を設け、各行との交点に品目別移輸入額をマイナスで計上する方式です。これに対し非競争移輸入方式とは、同種の品目についても県内生産品と移輸入品を分けて需要部門に配分する方式で、列部門の数より行部門の数の方が移輸入品の部門数だけ多くなります。

経済構造の現状分析に関しては、現実の移輸入品消費構造が明らかにされている非競争移輸入方式の方が優れています。競争移輸入方式は、移輸入品投入係数が非競争移輸入方式より安定的であることから、経済の予測・計画等に関して優れています。

・ 競争移輸入型

	産業 1	産業 2	消費	投資	移輸出	移輸入	県内生産額
産業 1	10	20	80	0	20	-30	100
産業 2	20	100	30	70	10	-30	200
粗付加価値	70	80					
県内生産額	100	200					

・ 非競争移輸入型

		産業 1	産業 2	消費	投資	移輸出	移輸入	県内生産額
県産	産業 1	6	14	60	0	20	-	100
	産業 2	15	85	30	60	10	-	200
移輸入	産業 1	4	6	20	0	0	-30	-
	産業 2	5	15	0	10	0	-30	-
	粗付加価値	70	80					
	県内生産額	100	200					

○ 価格評価

生産者価格表示とし、各取引額に消費税額を含めた額で表しています。

生産者価格評価表では、投入・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者に至るまで要した流通マージン（商業マージン・貨物運賃）はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して計上します。

○ 逆行列の形式

開放型経済モデル $[I - (I - M) A]^{-1}$ です。

○ 特殊な取扱いをする部門

- ・ 仮設部門を設定したもの
 - ① 事務用品
 - ② 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙
 - ③ 自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ・ 帰属計算を行った部門
 - ① 生命保険及び損害保険の帰属保険サービス
 - ② 政府の所有する資産に係る資本減耗引当
 - ③ 持家住宅及び給与住宅に関する住宅賃貸料

- ・ 物品賃貸業の取扱い
物品賃貸業については、昭和 60 年表までは、原則として「使用者主義」により推計していましたが、平成 2 年以降は、物品賃貸業をすべて「所有者主義」で推計しています。「使用者主義」は、所有者が誰であるかを問わずに、その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、「所有者主義」は、実態に即しその生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方です。
- ・ 「分類不明」部門の取扱い
「分類不明」部門の概念・定義・範囲は、「他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動」とされ、「他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割」もあるとされています。

○ 東日本大震災関係事案について

- ・ 義援金、賠償及び各種補償等について
「移転」として扱われ、産業連関表には計上しません。
- ・ 倒壊した住宅や仮設住宅の住宅サービスについて
帰属家賃を計上していません。
- ・ 生命保険・損害保険について
通常どおり、次の式により生産額を推計しました。
〔生産額＝（受取保険料＋資産運用益）－（支払保険金＋準備金純増）〕
- ・ インフラ関連の復旧について
県内総固定資本形成へ産出しました。

2 平成17年表からの主な変更点

○ 部門分類の変更について

平成23年全国表において、平成19年11月改定の日本標準産業分類などを踏まえた部門分類の見直しが行われたため、本県もそれに準じて変更しました。平成23年表の主な変更点は以下のとおりです。

基本分類

- 平成17年表における「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合し、「計測機器」を新設しました。
- 平成17年表における「映像情報制作・配給業」及び「その他の対事業所サービス」の一部などを統合して、「映像・音声・文字情報制作業」を新設しました。
- 平成17年表における「一般飲食店（除喫茶店）」、「喫茶店」及び「遊興飲食店」並びに「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」を統合し、「飲食サービス」を新設しました。
- 平成17年表における「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」について、「海面漁業」に統合しました。
- 平成17年表における「公的金融（帰属利子）」及び「民間金融（帰属利子）」について、推計方法の変更に伴い、それぞれ「公的金融（FISIM）」及び「民間金融（FISIM）」に変更しました。
- 平成17年表において設立主体別に部門を設定していた医療について、活動内容別の投入・産出構造を明らかにするため、診療等の内容別に再編しました。
- 平成17年表において「その他の対事業所サービス」に含まれていた「警備業」について、新たに部門を新設しました。

統合分類

- 平成 17 年表における「一般機械」等について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、「はん用機械」、「生産用機械」及び「業務用機械」に再編しました。

- 平成 17 年表において統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、統合大分類「運輸」に移し、統合大分類の名称を「運輸・郵便」に変更しました。

- 「再生資源回収・加工処理」の取扱い
平成 17 年表と同様に、「再生資源回収・加工処理」は、その活動に係る経費のみを計上することとし、経費は、屑・副産物に付随して産出されることとしました。

平成17年表－平成23年表部門分類対照表

13部門

07	電力・ガス・水道	→	07	電力・ガス・水道	内容変更
08	商業	→	08	商業	内容変更
10	運輸・情報通信	→	10	運輸・郵便・情報通信	名称変更・内容変更
12	サービス	→	12	サービス	内容変更

37部門

			13	プラスチック・ゴム	分割特掲
17	電気機械	→	18	電気機械	内容変更 (分割・特掲)
18	情報・通信機器	→	18	電気機械	
19	電子部品	→	18	電気機械	
21	精密機械	→	18	電気機械	
22	その他の製造工業製品	→	20	その他の製造工業製品	内容変更 (分割)
26	水道・廃棄物処理	→	24	水道・廃棄物処理	国は分割
27	商業	→	25	商業	内容変更
30	運輸	→	28	運輸・郵便	内容変更、名称変更
31	情報通信	→	29	情報通信	内容変更
35	その他の公共サービス	→	33	その他の非営利団体サービス	名称変更
36	対事業所サービス	→	34	対事業所サービス	名称変更
37	対個人サービス	→	35	対個人サービス	内容変更

実線 平成23年(2011年)表における部門名称が残らない場合

点線 平成23年(2011年)表における部門名称が残る場合

3 部門概念

○ 内生部門

部門分類は、列部門、行部門を「生産活動単位」(アクティビティベース)により分類したもので、「商品×商品」の表となります。主な留意点は以下の通りです。

(1) 仮設部門

産業連関表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して、幾つかの仮設部門を設けています。

① 「事務用品」

各産業の鉛筆、消しゴムなどの事務用品については該当品目が多く、生産活動ごとにその構成が大きく変化するものではないので、分析面を考慮して仮設部門である「事務用品」に一括計上しています。

② 「屑・副産物」

各産業活動において生産技術上必然的に、目的とした財と別の財が一定量だけ生産される場合があります。この目的外に発生する財を「屑・副産物」と呼び、仮設部門として表章しています。「パルプ・紙・木製品」の「古紙」、「鉄鋼」の「鉄屑」、「非鉄金属」の「非鉄金属屑」がこれに当たり、発生分(マイナス計上)がそれぞれの生産額に含まれています。

③ 「自家活動」

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野を自社内でまかなってしまう場合があります。例えば、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等です。

これらの活動については、通常、各部門における生産活動の一部として、中に埋没した形で行われているので、これらだけを切り離して全体的な投入構造を見ることはほとんど不可能になります。このような事情からもあり、現在では、自家輸送のみを部門として設けています。

(2) 商業部門、運輸部門について

産業連関表は、部門間取引の実態を記録しようとするものですが、現実の経済活動は、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分を占めます。これを、取引の流れに沿って忠実に記録すると、部門間の取引は分かりづらいものになります。

このような欠点を避けるために、産業連関表では商業・運輸部門を経由させずに、部門間で直接取引が行われたかのように記録します。商業マージン及び貨物運賃はそれぞれ商業部門及び運送部門（いずれも行部門）に一括計上することになっています。

(3) コスト運賃・コスト商業について

上記2のような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な運輸活動及び商業活動があります。これらの経費については、コスト運賃及びコスト商業として各列部門の運輸及び商業との交点に計上します。

コスト運賃：生産過程の一環として行われる輸送活動に伴う経費、引っ越し荷物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、廃棄物のようなものに関わる輸送費用をいいます。

コスト商業：中古品の取引に関わるマージン（例えば家計における中古の書籍、衣服、乗用車、道具類等の取引）等をいいます。

(4) 帰属計算

「帰属計算」は、見かけ上の取引活動は行われていませんが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいいます。以下について帰属計算を行います。

- ① 生命保険及び損害保険の帰属保険サービス
- ② 減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本や政府建物についての減価償却分（社会資本等減耗引当）
- ③ 持家住宅及び給与住宅に関する住宅賃貸料

各産業部門の概念・定義は次ページの通りです。

第一次産業…農業、林業、漁業

1 農業

耕種農業、畜産、農業サービスからなり、精米などの農産加工品や農業が自家原材料によって行う食料品の生産活動は製造業へ、しいたけ栽培は林業にそれぞれ含まれます。

a 耕種農業

穀類、いも・豆類、野菜、果物、その他の食用作物、非食用作物からなります。
農家による自家消費分、くず米、稲わら等の副産物、果物等の植物成長も生産額に計上します。

b 畜産

酪農、鶏卵、肉鶏、豚、肉用牛、その他の畜産からなり、牛等の成長肥大及びきゅう肥等の副産物も生産額に計上します。

c 農業サービス

獣医学、ライスセンター、青果物共同選果場、航空防除等の活動を範囲とします。

2 林業

育林、素材及び特用林産物からなります。生産額には、立木の成長増加分も含まれます。

a 育林

育林の生産物は、山林用苗木及び立木です。
なお、造林用苗木は、中間生産物ですが、この部門の生産額に含めます。

b 素材

立木を伐採し、枝払い、玉切り等を施し、丸太を生産する活動を範囲とします。

c 特用林産物

林野から生産又は採取する産業（きのこ類の栽培を含む）、製薪炭業、狩猟業の活動を範囲とします。

3 漁業

海面漁業・海面養殖業、内水面漁業・養殖業からなります。魚家の自家原材料による水産加工品の生産活動は製造業とします。

第二次産業…鉱業、製造業、建設

4 鉱業

金属鉱物、非金属鉱物（建築材料である砂利・採石を含む）、石炭、原油・天然ガスの生産活動からなります。

5 製造業

概ね日本標準産業分類の大分類E「製造業」を範囲としていますが、と畜、製造業小売等の例外があります。事務用品は、各部門が共通的に投入する文具、紙等の消耗品を一括計上するための仮設部門であり、製造業に含まれます。

6 建設

建築・建設補修、土木（公共事業を含む）からなっています。生産額は着工ベースではなく、出来高ベースで評価しています。地域的な帰属関係は、施工地において捕捉することとしているため、建設部門については、移出入は概念上存在しません。

a 建築

木造、非木造及び住宅用、非住宅用に区分し、新築、増築、改築の工事額を生産額とします。

b 建設補修

建築物、土木建設物に関する経常的補修工事で、自家補修を含みますが、本来の耐用年数を著しく増加させるような大改修については、本部門の活動とせず建築等それぞれの部門に含まれます。

第三次産業…電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産

運輸・郵便・情報通信、公務、サービス、分類不明

7 電力・ガス・水道

a 電力

事業用電力、自家発電の活動を範囲とします。電力の生産には、電力発電の活動だけでなく、送電サービスも含んで評価しています。自家発電は、販売を目的としない発電活動です。

b 都市ガス・熱供給

日本標準産業分類の中分類 34「ガス業」及び中分類 35「熱供給業」の活動を範囲としています。

c 水道・廃棄物処理

水道は、上下水道、簡易水道、工業用水の活動で、廃棄物処理は、し尿、ごみ、産業廃棄物の処理、収集を行う活動です。

なお、じんかい、汚物等の処理を行う地方公共団体の活動は廃棄物処理（公営）に含まれます。

8 商業

卸売、小売の生産活動です。売上高から仕入高を控除した商品の流通に伴って付加されたマージン額をもって生産額としています。飲食店はサービス部門として除かれ、そのほか農業協同組合、漁業協同組合、各連合会の行う販売、購買事業分、食糧管理特別会計の活動などが含まれます。ただし、製造小売のうち製造活動分は本部門には含めずに、それぞれの製造業部門に含めます。

9 金融・保険・不動産

a 金融

金融は、93SNAで提唱された概念である「FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）」を生産額としています。

b 保険

日本標準産業分類の中分類 67「保険業」の活動を範囲とします。被保険者の生死によって生ずる経済生活の不安定を除去する保険サービス活動を行う生命保険と、火災、海上、自動車等の事故等に起因する保険サービス活動を行う損害保険に分けられます。

c 不動産

不動産仲介及び賃貸の生産活動の他に、持家などの帰属家賃相当分についても生産額としています。

10 運輸・情報通信

○ 運輸

a 鉄道輸送

この部門は、日本標準産業分類の中分類 42「鉄道業」が行う旅客輸送及び貨物輸送活動を範囲とします。なお、鉄道業以外の事業については、アクティビティに従って、それぞれの部門に格付けします。

b 道路輸送

バス、ハイヤー・タクシー、道路貨物輸送、通運の活動を範囲とします。

c 自家輸送

自己の需要に応じて、自家用自動車を使用して、人・貨物の輸送を行う活動を範囲とします。

d 水運

外洋輸送、沿海・内水面輸送、港湾輸送の活動を範囲とします。

e 航空輸送

日本標準産業分類 46「航空運輸業」の活動を範囲とします。具体的には、定期航空運送業、不定期航空運送業及び航空機使用業です。

f 貨物利用運送

日本標準産業分類の小分類 444「集配利用運送業」及び 482「貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)」の活動を範囲とします。

g 倉庫

普通倉庫、冷蔵倉庫及び水面木材倉庫からなり、漁業協同組合倉庫等、各共同組合倉庫も含めます。

h 運輸付帯サービス

こん包、その他の運輸付帯サービスからなり、具体的には、有料道路等の道路輸送施設提供、水先案内業、飛行場業、旅行業等の活動を範囲とします。

なお、こん包は営業こん包のみとし、自家こん包は各産業が投入するこん包資材として扱い、本部門には含めません。

○ 情報通信

a 通信

郵便、国内・国際電気通信、その他の通信サービスの活動とします。

なお、官公庁、電力、鉄道、船舶等の自営の電信、電話等は本部門に含めません。

b 放送

公共放送、民間放送、有線放送からなります。

c 情報サービス

日本標準産業分類の中分類 39「情報サービス業」、同小分類 401「インターネット附随サービス業」、同小分類 411「映像情報制作・配給業」及び 4159「その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のうち映像情報制作に係る活動を範囲とします。

1 1 公務

公務に分類されるものは、国又は地方公共団体の機関のうち、国会、裁判所、中央官庁及びその地方支分部局、都道府県庁、市区役所、町村役場など本来の立法事務、司法事務及び行政事務（防衛含む）などであって、下記の様な業務は、一般の産業と同様にそれぞれの部門に分類されます。

（公務の分類から除かれる業務）

- a 道路、橋りょう、河川、砂防、港湾、開拓、干拓、農業水利など国及び地方公共団体が公共のために行う建設工事
- b 電気、ガス、水道の供給
- c 貯金、為替、振替及び簡易保険
- d 公営住宅の管理及びその他の不動産の賃貸
- e 病院、診療所、保健所などの医療保健サービス
- f 社会福祉事務所、児童福祉施設、老人福祉施設、障害者更正施設、訪問介護事業などの社会福祉施設の活動
- g 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、看護師養成所などの教育施設の活動
- h 図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、公民館などの社会教育施設の活動
- i 郵便事業
- j 自然科学及び人文・社会科学に関する試験研究施設などの活動
- k 火葬場、墓地、公衆浴場、宿泊所、結婚式場などの市民サービス
- l 競輪、競馬その他類似の事業活動
- m と畜場、ごみ処理場、汚物処理場、死亡獣畜取扱所などの活動

1 2 サービス

教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の非営利団体サービス、対事業所サービス、対個人サービスからなっています。生産額は、原則として売上高をもってあてます。

a 教育

学校教育、社会教育・その他の教育からなり、学校に付属する図書館は本部門に含まれますが、学校に付属する研究機関及び病院は、それぞれ学術研究、医療に分類されます。

b 研究

学術研究、企業内研究開発の活動を範囲とします。

企業内研究は、企業が事物・機能・現象などについて新しい知識を得るために、あるいは既存の知識の新しい活用の道を開くために行う創造的な努力及び探求の活動を範囲とします。

なお、企業が製品（商品）の生産、製造工程などに関する開発や技術的改善を図るために行う研究開発の活動も含みます。

c 医療・保健・社会保障・介護

具体的には、医療業、保健所、社会保険事業等です。

d その他の非営利団体サービス

その他の非営利団体サービスは、企業あるいは家計に対して他の方法では効率的に提供し得ないサービスを提供する民間非営利団体の活動とし、具体的には、「宗教」、「政治・経済・学術・文化団体」等です。

e 対事業所サービス

主に、企業等にサービスを提供する活動で、広告・調査・情報サービス、物品賃貸業、貸自動車業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービスからなります。

f 対個人サービス

主に、個人に対してサービスの提供を行う活動で、娯楽サービス、飲食店、旅館・その他の宿泊所、その他の対個人サービスからなります。

⑬ 分類不明

他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を範囲とします。なお、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もあります。

注：日本標準産業分類は、平成 19 年 11 月改訂のものです。

最終需要部門

家計外消費支出（列）

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費、接待費、福利厚生費（雇用者所得及び内生計費に含まれるものを除く）、旅費（主に宿泊、日当）など企業その他の機関が支払う、家計消費支出に類似する支出です。

民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなります。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含みます。対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいいます。

一般政府消費支出

中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用です。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当します。

県内総固定資本形成

県内における建設物、機械、装置等の固定資産の取得（購入、固定資産の振替）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含みます。

在庫純増

生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなります。これらを、産業連関表の品目分類に従って分類し、その物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上しています。

移輸出

国外や県外の需要を賄うために、県内で生産された財やサービスの総額のことです。
なお、県（国）外居住者が宮城県内で消費した分も含みます。

移輸入

県内の需要を県内生産物で賄いきれない場合、国外や県外から購入する財やサービスの総額のことです。
なお、県内居住者が県（国）外で消費した分も含みます。

粗付加価値部門

家計外消費支出（行）

最終需要部門の家計外消費支出と概念は同じです。

雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得（雇主の支払ベース）です。雇用者所得は、県内概念として把握されるために、居住者、非居住者を問わず県内で発生した雇用者の所得を対象にしています。従業員のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていません。

営業余剰

企業会計上の営業利益に補助金を加算したものにほぼ該当します。また、個人業主や無給の家族従業者等の所得も営業余剰に含まれます。

資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消費されていきますが、資本減耗引当はこの価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなっています。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は火災、風水害などによる不慮の損失に対するものです。

間接税（関税・輸入品商品税を除く。）

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担です。

税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるものです。ただし、ここでいう間接税には、関税、輸入品商品税は含まれていません。

国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では一部の納付金、収益事業収入等が間接税に相当します。

（控除）経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金のことです。

粗付加価値部門にマイナスで計上されます。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れも補助金に含まれます。県民経済計算の「補助金」に対応しています。

平成23年宮城県産業連関表部門分類表

内生部門

全国基本分類 (行518部門×列397部門)			宮城県産業連関表分類							
分類コード			基本分類 (191部門)		統合小分類(110部門)		統合中分類 (37部門)		統合大分類 (13部門)	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	0110	米	001	米	01	耕種農業	01	農業
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)	0111	穀類(米を除く)	002	耕種農業(米を除く)				
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類						
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類								
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜						
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実						
0115-01 0115-02	0115-011 0115-021 0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物						
0115-09	0115-091 0115-092 0115-099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物								
0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物						
0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-011 0121-019 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-091 0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	003	畜産	02	畜産		
0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医学 農業サービス(獣医学を除く。)	0131	農業サービス	004	農業サービス	03	農業サービス		
0151-01 0152-01	0151-011 0152-011 0152-012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	005	林業	04	林業	02	林業
0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物						
0171-01 0171-02	0171-011 0171-012 0171-021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	006	漁業	05	漁業	03	漁業
0172-01 0172-02	0172-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業						
0611-01 0621-01	0611-011 0611-012 0621-011 0621-012 0621-013	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0611 0621	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	007 008	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	06 07	鉱業	04	鉱業
0631-01 0631-02 0639-09	0631-011 0631-021 0639-091 0639-092 0639-099	砂利・採石 砕石 その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0631 0639	砂利・採石 砕石 その他の鉱物	009	非金属鉱物				
1111-01 1112-01 1112-02 1112-03 1113-01 1113-02 1113-03 1113-04 1113-09 1114-01 1114-02 1115-01 1115-02 1115-03 1116-01 1116-02 1117-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015 1112-011 1112-021 1112-031 1112-032 1113-011 1113-021 1113-031 1113-041 1113-099 1114-011 1114-019 1114-021 1114-029 1115-011 1115-021 1115-031 1116-011 1116-021 1117-011 1117-019 1117-021 1117-031 1117-041	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。) 肉加工品 畜産びん・かん詰 酪農品 飲用牛乳 乳製品 冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食品 精穀 精米 その他の精穀 製粉 小麦粉 その他の製粉 めん類 パン類 菓子類 農産びん・かん詰 農産保存食料品(びん・かん詰を除く。) 砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物 でん粉 ぶどう糖・水あめ・異性化糖 動植物油脂 植物油脂	1111 1112 1113 1114 1115 1116 1117	食肉 畜産食料品 水産食料品 精穀・製粉 めん・パン・菓子類 農産保存食料品 砂糖・油脂・調味料類	010 011 012 013 016 017	食肉・畜産食料品 水産食料品 精穀・製粉 その他の食料品	07 08 09 10 11 12 13	飲食料品	05	製造業

平成23年宮城県産業連関表部門分類表

内生部門

全国基本分類 (行518部門×列397部門)			宮城県産業連関表分類							
			基本分類 (191部門)		統合小分類(110部門)		統合中分類 (37部門)		統合大分類 (13部門)	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
1117-05	1117-042 1117-043 1117-044	動物油脂 加工油脂 植物油かす								
1117-05	1117-051	調味料								
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品						
1119-02	1119-021	レトルト食品								
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当								
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★								
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★								
1119-09	1119-099	その他の食料品								
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	014	飲料				
1121-02	1121-021	ビール類								
1121-03	1121-031	ウイスキー類								
1121-09	1121-099	その他の酒類								
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料						
1129-02	1129-021	清涼飲料								
1129-03	1129-031	製氷								
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	015	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)								
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	016	たばこ				
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	017	繊維工業製品	08	繊維製品		
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物						
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
1512-09	1512-099	その他の織物								
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地						
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理						
1519-09	1519-091 1519-099	その他の繊維工業製品 網・網 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	衣服	018	衣服・その他の繊維既製品				
1521-02	1521-021	ニット製衣服								
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物								
1529-09	1529-091 1529-099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品								
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	019	木材・木製品	09	パルプ・紙・木製品		
1611-02	1611-021	合板・集成材								
1611-03	1611-031	木材チップ								
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品						
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	020	家具・装備品				
1621-02	1621-021	金属製家具								
1621-03	1621-031	木製建具								
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品								
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ	021	パルプ・紙・板紙・加工紙				
1631-02	1631-021P	古紙								
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙						
1632-02	1632-021	板紙								
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙						
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙								
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	022	紙加工品				
1641-09	1641-099	その他の紙製容器								
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品						
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品								
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	023	印刷・製版・製本	10	印刷・製版・製本		
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	024	化学肥料	11	化学製品		
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	025	無機化学工業製品				
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス								
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩								
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品								
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	026	石油化学基礎製品				
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品								
2041-01	2041-011 2041-012 2041-013 2041-014 2041-015 2041-016 2041-019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	027	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)				
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物								
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料								
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム						
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品						
2049-02	2049-021	可塑剤								
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品								
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	028	合成樹脂・化学繊維				
2051-02	2051-021 2051-022 2051-023 2051-024 2051-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂								
2051-03	2051-031	高機能性樹脂								
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂								
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維						
2061-02	2061-021	合成繊維								

平成23年宮城県産業連関表部門分類表

内生部門

全国基本分類 (行518部門×列397部門)			宮城県産業連関表分類							
分類コード			基本分類 (191部門)		統合小分類(110部門)		統合中分類 (37部門)		統合大分類 (13部門)	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	029	化学最終製品				
2081-01	2081-011	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品						
	2081-012	油脂加工製品								
	2081-013	石けん・合成洗剤								
	2081-021	界面活性剤								
	2081-022	化粧品・歯磨								
2082-01	2082-011	塗料	2082	塗料・印刷インキ						
2082-02	2082-021	印刷インキ								
2083-01	2083-011	写真感光材料	2083	写真感光材料						
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬						
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品						
2089-09	2089-091	その他の化学最終製品								
	2089-099	触媒 他に分類されない化学最終製品								
2111-01	2111-011	石油製品	2111	石油製品	030	石油製品	12	石油・石炭製品		
	2111-012	ガソリン								
	2111-013	ジェット燃料油								
	2111-014	灯油								
	2111-015	軽油								
	2111-016	A重油								
	2111-017	B重油・C重油								
	2111-018	ナフサ								
	2111-019	液化石油ガス その他の石油製品								
2121-01	2121-011	石炭製品	2121	石炭製品	031	石炭製品				
	2121-019	コークス その他の石炭製品								
2121-02	2121-021	舗装材料								
2211-01	2211-011	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	032	プラスチック製品	13	プラスチック・ゴム		
	2211-012	プラスチックフィルム・シート								
	2211-013	プラスチック板・管・棒								
	2211-014	プラスチック発泡製品								
	2211-015	工業用プラスチック製品								
	2211-016	強化プラスチック製品								
	2211-017	プラスチック製容器								
	2211-018	プラスチック製日用雑貨・食卓用品								
	2211-019	その他のプラスチック製品								
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	033	ゴム製品				
2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品						
2229-09	2229-099	その他のゴム製品								
2311-01	2311-011	革製履物	2311	革製履物	034	なめし革・毛皮・同製品	20	その他の製造工業製品(1/2)		
2312-01	2312-011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品						
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品								
2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	035	ガラス・ガラス製品	14	窯業・土石製品		
	2511-012	板ガラス								
	2511-013	安全ガラス・複層ガラス								
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品								
2511-09	2511-091	その他のガラス製品								
	2511-099	ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品								
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント・セメント製品	036	セメント・セメント製品				
2521-02	2521-021	生コンクリート								
2521-03	2521-031	セメント製品								
2531-01	2531-011	陶磁器	2531	陶磁器	037	陶磁器				
	2531-012	建設用陶磁器								
	2531-013	工業用陶磁器								
	2531-019	日用陶磁器								
2591-01	2591-011	耐火物	2591	建設用土石製品	038	その他の窯業・土石製品				
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品								
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品						
2599-02	2599-021	研磨材								
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品								
2611-01	2611-011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	039	銑鉄・粗鋼	15	鉄鋼・非鉄金属		
2611-02	2611-021	フェロアロイ								
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)								
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)								
	2612-011P	鉄屑	2612	鉄屑						
2621-01	2621-011	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	040	鋼材				
	2621-012	普通鋼形鋼								
	2621-013	普通鋼鋼板								
	2621-014	普通鋼鋼帯								
	2621-015	普通鋼小棒								
	2621-016	その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材								
2622-01	2622-011	鋼管	2622	鋼管						
	2622-012	普通鋼鋼管								
	2622-013	特殊鋼鋼管								
2623-01	2623-011	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材						
	2623-012	普通鋼冷間仕上鋼材								
	2623-013	特殊鋼冷間仕上鋼材								
2623-02	2623-021	めっき鋼材								
2631-01	2631-011	鍛造鋼	2631	鍛造品	041	鍛造品				
	2631-012	鍛鋼								
	2631-013	鍛鋼								
2631-02	2631-021	鍛鋼管								
2631-03	2631-031	鍛鋼品及び鍛工品(鉄)								
	2631-032	鍛鋼品								
	2631-033	鍛工品(鉄)								
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	042	その他の鉄鋼製品				
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品								
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	043	非鉄金属製錬・精製				
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)								
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)								
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金								
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑						
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	044	非鉄金属加工製品				
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル								
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品						
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品								
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材								
2729-04	2729-041	核燃料								
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品								
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	045	建設・建築用金属製品	16	金属製品		
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品						
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	046	その他の金属製品				
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品						
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品								
2899-03	2899-031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類								
	2899-032	配管工事附属品								
	2899-033	粉末や金製品								
	2899-039	刃物・道具類 その他の金属製品								

平成23年宮城県産業連関表部門分類表

内生部門

全国基本分類 (行518部門×列397部門)			宮城県産業連関表分類							
分類コード			基本分類 (191部門)		統合小分類(110部門)		統合中分類 (37部門)		統合大分類 (13部門)	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
	2899-091	金属プレス製品								
	2899-092	金属線製品								
	2899-099	他に分類されない金属製品								
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	047	はん用機械	17	生産用・業務用機械工業		
2911-02	2911-021	タービン								
2911-03	2911-031	原動機								
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機						
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械						
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置						
2919-01	2919-011	ペーシング	2919	その他のはん用機械						
2919-09		その他のはん用機械								
	2919-091	動力伝導装置								
	2919-099	他に分類されないはん用機械								
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	048	生産用機械				
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械						
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械						
3014-01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械						
	3014-011	食品機械・同装置								
	3014-012	木材加工機械								
	3014-013	パルプ装置・製紙機械								
	3014-014	印刷・製本・紙工機械								
	3014-015	包装・荷造機械								
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械						
3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械								
	3015-021	鑄造装置								
	3015-022	プラスチック加工機械								
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械						
3016-02	3016-021	金属加工機械								
3016-03	3016-031	機械工具								
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置						
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械						
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器								
3019-03	3019-031	ロボット								
3019-09	3019-099	その他の生産用機械								
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	049	業務用機械				
3111-09	3111-099	その他の事務用機械								
3112-01		サービス用機器	3112	サービス用機器						
	3112-011	自動販売機								
	3112-012	娯楽用機器								
	3112-019	その他のサービス用機器								
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器						
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具						
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ						
3116-01	3116-011	武器	3116	武器						
3211-01	3211-011	電子管	3211	電子デバイス	050	電子デバイス	18	電気機械		
3211-02	3211-021	半導体素子								
3211-03	3211-031	集積回路								
3211-04	3211-041	液晶パネル								
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	051	その他の電子部品				
3299-02	3299-021	電子回路								
3299-09	3299-099	その他の電子部品								
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	052	産業用電気機器				
	3311-011	発電機器								
	3311-012	電動機								
3311-02	3311-021	変圧器・変成器								
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤								
3311-04	3311-041	配線器具								
3311-05	3311-051	内燃機関電装品								
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器								
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	053	民生用電気機器				
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)								
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	054	電子応用装置・電気計測器				
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器						
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	055	その他の電気機械				
3399-02	3399-021	電気照明器具								
3399-03	3399-031	電池								
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具								
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	056	通信機械・同関連機器				
3411-02	3411-021	電気音響機器								
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機								
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械						
3412-02	3412-021	携帯電話機								
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器								
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	057	電子計算機・同附属装置				
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)								
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置								
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	058	自動車(二輪自動車を含む)	19	輸送機械		
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車						
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車						
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	059	自動車部品・同附属品				
3531-02	3531-021	自動車部品								
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	060	船舶・同修理				
3541-02	3541-021	その他の船舶								
3541-03	3541-031	船用内燃機関								
3541-10	3541-101	船舶修理								
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	061	その他の輸送機械・同修理				
3591-10	3591-101	鉄道車両修理								
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理						
3592-10	3592-101	航空機修理								
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械						
3599-09		その他の輸送機械								
	3599-091	産業用運搬車両								
	3599-099	他に分類されない輸送機械								
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	062	その他の製造工業製品	20	その他の製造工業製品(2/2)		
3911-02	3911-021	運動用品								
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品						
3919-02	3919-021	時計								
3919-03	3919-031	楽器								
3919-04	3919-041	筆記具・文具								
3919-05	3919-051	畳・わら加工品								
3919-06	3919-061	情報記録物								
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品								
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	063	再生資源回収・加工処理				
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	064	建築	21	建築	06	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)								
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築						
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)								
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	065	建設補修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	066	公共事業	22	土木		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業								
4131-03	4131-031	農林関係公共事業								

平成23年宮城県産業連関表部門分類表

内生部門

全国基本分類 (行518部門×列397部門)			宮城県産業連関表分類							
分類コード			基本分類 (191部門)		統合小分類(110部門)		統合中分類 (37部門)		統合大分類 (13部門)	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	067	その他の土木建設				
4191-02	4191-021	電力施設建設								
4191-03	4191-031	電気通信施設建設								
4191-09	4191-099	その他の土木建設								
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	068	電力	23	電力・ガス・熱供給	07	電力・ガス・水道
4611-02		事業用原子力発電								
4611-03		事業用火力発電								
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電								
4621-01	4621-011	自家発電	4621	都市ガス	069	ガス・熱供給				
4622-01	4622-011	都市ガス	4622	熱供給業						
4711-01	4711-011	水道	4711	水道	070	水道	24	水道・廃棄物処理		
4711-02	4711-021	上水道・簡易水道								
4711-03	4711-031	工業用水								
4711-03	4711-031	下水道★								
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	071	廃棄物処理				
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)								
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	072	卸売	25	商業	08	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売	073	小売				
5311-01	5311-011	金融	5311	金融	074	金融・保険	26	金融・保険	09	金融・保険・不動産
	5311-012	公的金融(FISIM)								
	5311-013	民間金融(FISIM)								
	5311-014	公的金融(手数料)								
	5311-014	民間金融(手数料)								
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険						
5312-02	5312-021	損害保険								
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	075	不動産仲介及び賃貸	27	不動産		
5511-02	5511-021	不動産賃貸業								
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	076	住宅賃貸料				
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	077	住宅賃貸料(帰属家賃)				
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	078	鉄道輸送	28	運輸・郵便	10	運輸・郵便・情報通信
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送						
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	079	道路輸送(自家輸送を除く。)				
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー								
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	080	自家輸送				
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)						
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	081	水運				
5742-01	5742-011	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送						
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送								
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送								
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送						
5751-01	5751-011	航空輸送	5751	航空輸送	082	航空輸送				
	5751-012	国際航空輸送								
	5751-013	国内航空旅客輸送								
	5751-014	国内航空貨物輸送								
	5751-014	航空機使用事業								
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	083	貨物利用運送				
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	084	倉庫				
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	085	運輸附帯サービス				
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス						
5789-02	5789-021	水運施設管理★★								
5789-03	5789-031	水運附帯サービス								
5789-04	5789-041	航空施設管理(国公営)★★								
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)								
5789-06	5789-061	航空附帯サービス								
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス								
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	086	郵便・信書便	29	情報通信		
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	電気通信	087	通信				
5911-02	5911-021	移動電気通信								
5911-09	5911-099	その他の電気通信								
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス						
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	088	放送				
5921-02	5921-021	民間放送								
5921-03	5921-031	有線放送								
5931-01	5931-011	情報サービス	5931	情報サービス	089	情報サービス				
	5931-012	ソフトウェア業								
	5931-012	情報処理・提供サービス								
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	090	インターネット附随サービス				
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	091	映像・音声・文字情報制作				
5951-02	5951-021	新聞								
5951-03	5951-031	出版								
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	092	公務	30	公務	11	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)						
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	093	教育	31	教育・研究	12	サービス
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★								
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育						
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★								
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★								
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)								
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	094	研究				
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★								
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★								
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★								
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)								
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)								
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発						
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	095	医療	32	医療・福祉		
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)								
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)								
6411-04	6411-041	医療(調剤)								
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)								
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	096	保健衛生				
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)								
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	097	社会保険・社会福祉				
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★								
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★								
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)								
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	098	介護				
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)								
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	099	その他の非営利団体サービス	33	その他の非営利団体サービス		
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)								
6611-01	6611-011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	100	物品賃貸サービス	34	対事業所サービス		
	6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)								
	6611-013	建設機械器具賃貸業								
	6611-014	電子計算機・同関連機器賃貸業								
	6611-015	事務用機械器具(電算機等を除く。)								
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業						
6621-01	6621-011	広告	6621	広告	101	広告				
	6621-011	テレビ・ラジオ広告								
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告								
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	102	自動車整備・機械修理				

平成23年宮城県産業連関表部門分類表

内生部門

全国基本分類（行518部門×列397部門）			宮城県産業連関表分類							
			基本分類（191部門）		統合小分類（110部門）		統合中分類（37部門）	統合大分類（13部門）		
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理						
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	103	その他の対事業所サービス				
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス								
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス								
6699 -04	6699 -041	建物サービス								
6699 -05	6699 -051	警備業								
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス								
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	104	宿泊業	35	対個人サービス		
6721 -01	6721 -011	飲食サービス	6721	飲食サービス	105	飲食サービス				
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	106	洗濯・理容・美容・浴場業				
6731 -02	6731 -021	理容業								
6731 -03	6731 -031	美容業								
6731 -04	6731 -041	浴場業								
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	107	娯楽サービス				
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く)・興行団								
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団								
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地								
6741 -05	6741 -051	遊戯場								
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽								
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	108	その他の対個人サービス				
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業								
6799 -03	6799 -031	個人教授業								
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く)								
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス								
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	109	事務用品	36	事務用品	03	製造業
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	110	分類不明	37	分類不明	13	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計		内生部門計		内生部門計		内生部門計

- (注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★・・・政府サービス生産者
 ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
 2 Pは仮設部門を示す。

平成23年宮城県産業連関表部門分類表

最終需要部門

全国基本分類(518×397)			宮城県産業連関表分類							
			基本分類 (191部門)		統合小分類(110部門)		統合中分類 (37部門)		統合大分類 (13部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
7111 -00		家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211 -00		家計消費支出	72	民間消費支出	72	民間消費支出	72	民間消費支出	72	民間消費支出
7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出								
7311 -01		中央政府集合の消費支出	73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311 -02		地方政府集合の消費支出								
7311 -03		中央政府個別の消費支出								
7311 -04		地方政府個別の消費支出								
7321 -01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
7321 -02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
7321 -03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
7321 -04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
7411 -00		県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511 -00		県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611 -01		生産者製品在庫純増	76	在庫純増	76	在庫純増	76	在庫純増	76	在庫純増
7611 -02		半製品・仕掛品在庫純増								
7611 -03		流通在庫純増								
7611 -04		原材料在庫純増								
7800 -00		県内最終需要計	78	県内最終需要計	78	県内最終需要計	78	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900 -00		県内需要合計	79	県内需要合計	79	県内需要合計	79	県内需要合計	79	県内需要合計
8011 -01		輸出(普通貿易)	80	移輸出	80	移輸出	80	移輸出	80	移輸出
8011 -02		輸出(特殊貿易)								
8012 -00		輸出(直接購入)								
8100 -00		輸出計								
8200 -00		最終需要計	82	最終需要計	82	最終需要計	82	最終需要計	82	最終需要計
8300 -00		需要合計	83	需要合計	83	需要合計	83	需要合計	83	需要合計
8411 -01		(控除)輸入(普通貿易)	84	(控除)移輸入	84	(控除)移輸入	84	(控除)移輸入	84	(控除)移輸入
8411 -02		(控除)輸入(特殊貿易)								
8412 -00		(控除)輸入(直接購入)								
8511 -00		(控除)関税								
8611 -00		(控除)輸入品商品税								
8700 -00		(控除)輸入計								
8800 -00		最終需要部門計								
9700 -00		県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額

粗付加価値部門

全国基本分類(518×397)			宮城県産業連関表分類							
			基本分類 (191部門)		統合小分類(110部門)		統合中分類 (37部門)		統合大分類 (13部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
	7111 -001	宿泊・日当	71	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費								
	7111 -003	福利厚生費								
	9111 -000	賃金・俸給	91	雇用者所得	91	雇用者所得	91	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)								
	9113 -000	その他の給与及び手当								
	9211 -000	営業余剰	92	営業余剰	92	営業余剰	92	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	93	資本減耗引当	93	資本減耗引当	93	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)								
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金								
	9600 -000	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額